



# あな

## 市議会だより



特集号26

平成31年(2019年)3月

### 委員会行政視察報告

本年度、常任委員会・議会運営委員会で実施した先進地視察研修の内容を御報告いたします。

### もくじ

### CONTENTS

- ◇ 総務委員会 ..... 2
- ◇ 文教厚生委員会 ..... 3
- ◇ 産業経済委員会 ..... 5
- ◇ 建設委員会 ..... 6
- ◇ 議会運営委員会 ..... 7





## 常任委員会

議会では、提出された議案等に対し、詳細な審議を効果的に行うため、委員会制度を設けています。

現在、常任委員会は総務・文教厚生・産業経済・建設の4委員会が設置され、付託された議案の審査のほか、閉会中も所管事項について専門的な調査や研究を行っています。

### 総務委員会

◇視察日 平成30年5月23日・24日

◇参加委員 飯田忠志・仁木啓人・林 孝一・横田守弘・喜多啓吉・沢本勝彦

◇視察先・視察目的

神奈川県秦野市

・公共施設再配置推進事業の取組について

東京都荒川区

・荒川区民総幸福度について

### 【神奈川県秦野市】

◇公共施設更新問題に対する

取組

都市化の進展とともに集中的に整備された公共施設は、一斉に更新する時期をむかえるが、これと同時に高齢化と人口減少が進行し、財政状況が悪化することで必要性の高い施設まで良好な状態を保て

抽出を行い、「秦野市公共施設白書」の初版を発行している。これは行政に都合の悪い情報も利用者に都合の悪い情報も包み隠さず掲載することで、住民のみならず、職員にも危機感を持つてもらうことを目的に作成されているのが特徴である。また、この白書は平成25年、27年、29年と更新されており、常に新しい情報を発信し続けることで、市内や市民の危機感が薄れないよう工夫されている。

秦野市では、平成23年に再配置に関する4つの基本方針を定め、この方針に基づき再配置計画を策定している。計画の概要としては、耐用年数が到来した小規模施設を廃止し、更新面積を削減する際、「ハコ」と「機能」を分離し、別の小規模・中規模施設に機能移転をしつつ、最終的には小中学校を中心とした機能集約を行い、そこに地域コミュニティの拠点を形成していくことを目標としている。小中学校は地域住民の心のよりどころでもあることから、昭和の大合併以前からの旧

町村を基にした地区割りと学区を維持できることが計画の最大のメリットであり、将来の公共施設のあり方がイメージしやすいことで市民の不安も払しょくできるとのことである。計画の推進については、平成23年6月から副市長を総括責任者とする「公共施設再配置推進会議」を設置し、その中にプロジェクトチーム、ワーキンググループを随時設置し取り組んでいる。

公共施設更新問題の市民への浸透度・理解度を把握するため、平成24年12月、平成26年12月、平成28年7月にアンケート調査を実施している。

さらに、市内での危機感共

有のため、再配置計画に係る市内研修をあらゆる階層に対し地道に実施したことにより、担当課が先導しなくても公共施設マネジメントを意識した取組が展開できている。

町村を基にした地区割りと学区を維持できることが計画の最大のメリットであり、将来の公共施設のあり方がイメージしやすいことで市民の不安も払しょくできるとのことである。計画の推進については、平成23年6月から副市長を総括責任者とする「公共施設再配置推進会議」を設置し、その中にプロジェクトチーム、ワーキンググループを随時設置し取り組んでいる。

公共施設更新問題の市民への浸透度・理解度を把握するため、平成24年12月、平成26年12月、平成28年7月にアンケート調査を実施している。

さらに、市内での危機感共

有のため、再配置計画に係る市内研修をあらゆる階層に対し地道に実施したことにより、担当課が先導しなくても公共施設マネジメントを意識した取組が展開できている。

町村を基にした地区割りと学区を維持できることが計画の最大のメリットであり、将来の公共施設のあり方がイメージしやすいことで市民の不安も払しょくできるとのことである。計画の推進については、平成23年6月から副市長を総括責任者とする「公共施設再配置推進会議」を設置し、その中にプロジェクトチーム、ワーキンググループを随時設置し取り組んでいる。

公共施設更新問題の市民への浸透度・理解度を把握するため、平成24年12月、平成26年12月、平成28年7月にアンケート調査を実施している。

さらに、市内での危機感共

有のため、再配置計画に係る市内研修をあらゆる階層に対し地道に実施したことにより、担当課が先導しなくても公共施設マネジメントを意識した取組が展開できている。

町村を基にした地区割りと学区を維持できることが計画の最大のメリットであり、将来の公共施設のあり方がイメージしやすいことで市民の不安も払しょくできるとのことである。計画の推進については、平成23年6月から副市長を総括責任者とする「公共施設再配置推進会議」を設置し、その中にプロジェクトチーム、ワーキンググループを随時設置し取り組んでいる。

公共施設更新問題の市民への浸透度・理解度を把握するため、平成24年12月、平成26年12月、平成28年7月にアンケート調査を実施している。

さらに、市内での危機感共

有のため、再配置計画に係る市内研修をあらゆる階層に対し地道に実施したことにより、担当課が先導しなくても公共施設マネジメントを意識した取組が展開できている。



秦野市での視察の様子

### 【東京都荒川区】

◇荒川区民総幸福度の開発とその活用

荒川区では、「区政は区民を幸せにするシステムである」というドメイン（事業領域）のもと「幸福実感都市あらかわ」の実現を目指して、全国に先駆けて荒川区民総幸福度の開発に取り組み、区民の幸福度を測る指標を作成し、それを測定、分析することで、区民の幸福の実感が向上するよう、より良い区政運営につなげていく研究を推進している。

何を「幸せ」と感じるかは人それぞれであるが、区民の不幸や不安を減らし、幸せを増やすことに区政が少しでも貢献していくために、まずは区民がどれだけ幸せを感じているかを調べ、不幸や不安を感じる点があれば、どのようなところでそう感じるのかを



荒川区が取り組んでいる荒川区民総幸福度(GAH)

把握することで、幸福実感上の課題の解決に向けた方法を検討している。

指標の体系の作成に当たっては、区の政策・施策・事務事業の実施によつて向上させることができる指標にとらわれず、広く区民の幸福実感を測定することができる指標を選定するなど、1つの視点から指標を作成するのではなく、複数の視点を相互補完的に活用するよう工夫がされている。

区では、平成25年10月にこの指標を用いて第1回目の「荒川区民総幸福度に関する区民アンケート調査」を実施し、指標に対する実感のほか、重要だと思ふ指標や回答者の属性等の設問、自由記述の欄

も設けたアンケート調査を毎年実施することでデータを蓄積しており、これらの調査票や集計結果を、ホームページで公表することで区民と共有している。

職員向けにも生の調査結果を公表し、常時活用できるように整備しているほか、データの活用等の研修も行っている。

指標の具体的な活用例としては、行政評価(約1000事業)における成果指標とし

ての活用を行っている。特に総合計画実施計画の成果指標として指標を位置付け、計画策定・改訂の際のマネジメントサイクル(PDCAサイクル)を回す際にも全般的にこの指標が使われるようになってきた。

さらに平成19年度から導入している職員人事考課制度の中で、当該年度の目標等を設定する際に、この指標の活用が評価の一役を担っているとのことである。

## 文教厚生委員会

◇視察日 平成30年5月14日(16日)

◇参加委員 平山正光・湯浅隆浩・野村 栄・表原立磨・陶久晃一・保岡好江・佐々木志満子

◇視察先・視察目的

静岡県袋井市

- ・ 学校給食の取組について
- ・ 地域健康医療支援センター(静岡県掛川市)
- ・ 地域健康医療支援センター「ふくしあ」について
- ・ 静岡県静岡市
- ・ 放課後子ども教室の取組について
- ・ 国立清水海上技術短期大学校

### 【静岡県袋井市】

袋井市は、比較的若い世代

が多く、園児児童生徒数は増加傾向である。市内には3つの給食センターがあり、毎日

1万500食の給食を提供している。そのうち、5500食を提供している中部学校給食センターで視察を行った。

### ◇学校給食の取組

中部学校給食センター(平成25年9月稼働)は、地産地消を推進し、手作り給食を提供している。また、年間を通して使用頻度が高く、市内での生産増が見込まれる野菜を中心に地元食材を積極的に使用している。主要な野菜10品目は、たまねぎ、じゃがいも、キャベツ、大根、小松菜、チンゲン菜、白菜、きゅうり、根深ネギ、さつまいもで、出来る限り素材から調理し、素材を活かす飽きのこない手作り食を提供している。

### ◇食物アレルギーへの対応

食物アレルギーを有する子ども達が、安全に給食を食べられるよう除去食や代替食の提供が可能なアレルギー食専用調理室を設けている。学校給食で対応するアレルギーは、小麦、鶏卵、乳、種実類、えび、かに、いか、タコ、貝類、



中部学校給食センターでの視察のようす(袋井市)

### ◇食育の推進

強化磁器食器を使用し、家庭で使用している食器と同じ質感で給食が楽しめる。また、地元野菜を積極的に使ったふるさと給食の日を献立に多く盛り込んでいる。ふるさと給食の地産地消率は60%前後を目指している。また、保護者等を対象として、施設見学や試食会を開催し、給食に対する理解を深めている。



## 【地域健康医療支援センター】

### ◇地域健康医療支援センター

#### 「ふくしあ」の概要

掛川市では、希望が見えるまち、だれもが住みたくなるまちを目指している。平成25年5月の中東遠総合医療センターの開院により、旧病院跡地を活用した希望の丘プランの推進とともに、多くの住民の願いでもある住み慣れた地域で安心して最期まで暮らしたいけるように支援するため、地域健康医療支援センター「ふくしあ」を市内5か所に設置した。「ふくしあ」は、総合相談、各種制度運用、全体のコーディネート役割を持つ行政、高齢者の支援を行う地域包括支援センター、地域の育成や見守りネットワークの構築を行う社会福祉協議会、在宅医療を支える訪問看護ステーションの4団体で構成されている。

## 【静岡県静岡市】

### ◇放課後子ども教室の取組

平成20年度から山間地小規模小学校を対象に開設し、平

成26年度までに13校で実施。

平成26年度「放課後子ども総合プラン」を受け、「静岡市子ども・子育て支援プラン」の中で、児童クラブに通う児童を含めたすべての児童を対象に、平成31年度までに、全小学校で放課後子ども教室を開設する行動計画を策定した。平成29年度までに、33校で開設し、実施。平成30年度は新たに11校が開設を予定しているため、本年度の実施校は44校となる。

### ◇運営体制

静岡市教育委員会が主催し、市から委託を受けた実行委員会が運営している。放課後子ども教室実行委員会は、地域の有志により組織され、実際の活動は、市から委嘱されたコーディネーターが中心に行っている。コーディネーターは、学校長から推薦を受けた方に対し、市が委嘱し、放課後子ども教室の活動が円滑に進むよう教育委員会や実行委員会、学校、児童クラブとの連絡調整を図る

窓口となっている。

### ◇運営上のルール

#### ①開催日

平日、定期的に行う。（基本的には週1回から）

#### ②時間

授業終了時間から、学校の完全下校時刻まで

#### ③場所

学校の敷地内、学校が許可した場所

#### ④対象

全校児童

#### ⑤参加費

無料

#### ⑥受付

誰が来て、帰ったのかを把握



静岡市での視察のようす

握するため必ず受付する。

### ⑦活動内容

社会教育事業としてふさわしいものが推奨プログラムとして6つ（自由遊び、集団遊び、体験活動、各種団体プログラム、図書館開放、学習支援）あるが、活動内容はあくまでも各実行委員会決定するもので、実行委員会役員会において、方向性についてよく話し合い、運営を担うサポーター達みんなで共通理解を持つて取り組んでいる。

するための専門教育を行っている。修業の期間2年間に練習船による9か月の乗船実習が含まれている。

### ◇寮生活

船員として必要な資質（責任感・積極性・協調性・規律など）を養うため、全寮制としている。船員は職場と生活の場が同一の環境にあり、乗組員とのチームプレイが求められるため、教員の指導の下に、楽しいながらも規律ある集団生活を日課表に沿って規律正しく生活している。

## 【国立清水海上技術短期大学校】

### ◇学校の組織

独立行政法人海技教育機構は、平成28年4月1日に独立行政法人航海訓練所と統合した。横浜に本部を置き、全国に海上技術学校4校、海上技術短期大学校3校がある。海上技術短期大学校は、高等学校卒業者以上の学力があると認められたものを対象に、船員（航海士、機関士）になるために必要な海技資格を取得



練習船による乗船実習のようす

# 産業経済委員会

◇視察日 平成30年5月16日～18日

◇参加委員 久米良久・福谷美樹夫・福島民雄・  
武田光普・荒谷みどり・住友進一

◇視察先・視察目的

電源開発株式会社若松総合事業所・若松研究所（福岡県北九州市）

- ・若松総合事業所・若松研究所の取組について
- 唐津市水産業活性化支援センター（佐賀県唐津市）
- ・競争力のある新しい養殖魚種の開発・普及について
- 福岡県大野城市
- ・まちのにぎわいを創出するための取組について

## 【電源開発株式会社若松総合事業所・若松研究所】

電源開発株式会社若松総合事業所・若松研究所は、昭和30年代にJ-POWER初の石炭火力発電所として運転を開始したが、1989年に営業運転を終え、その後は石炭灰の埋立事業や各種技術開発、全国の石炭火力発電所運転員の運転研修など新しい取組の拠点として重要な役割を果たしている。

若松研究所は、石炭をよりクリーンで高度に利用するために石炭をガス化して、発電

効率を大きく向上させる研究開発や微細藻類から生み出されるオイル（グリーンオイル）の研究、陸上風力発電所

による所内電力の再生エネルギーギー化にも取り組んでいる。

◇若松総合事業所・若松研究所の取組（響灘菜園）について

構内埋立地の一部を利用して、カゴメ株式会社と共同でトマト生産事業を行っている「響灘菜園」は、総面積8・5ヘクタール、年間約3000ト



響灘菜園内での視察の様子

ンを出荷する西日本最大のトマト栽培施設である。響灘菜園での温室内の温度や湿度、農作物への灌水などはコンピュータで制御され、温室内部には環境に優れたLPGを使用することで大気汚染の防止に努めており、燃焼時に発生するCO2は回収し、温室ハウス内に循環させ、トマトの育成のための光合成に利用している。育てられたトマトは天井からフックで吊るし、約15mまで育てることで30段～40段の多段収穫が可能となっている。響灘菜園の従業員は約200名で、敷地内に従業員専用の企業主導型保育施設「トマトの森保育園」を開

園するなど従業員が安心して働ける環境づくりに努めている。

## 【唐津市水産業活性化支援センター】

唐津市の水産業活性化支援センターでは、平成24年度から九州大学との共同研究で「新水産資源創出研究プロジェクト」と題し、新しい水産資源の創出を目的とした、海産魚の完全養殖技術の開発や海産魚の品種改良に向けた基礎的研究を行っている。

◇競争力のある新しい養殖魚種の開発・普及について

平成26年9月に、卵から人工的に育てた「マサバ」の完全養殖技術の開発に成功し、地元の漁業者と連携して生け簀や陸上水槽で試験養殖を実施している。卵から育てられた完全養殖のマサバ（唐津Qサバ）は、脂の乗りが年間を通じて一定以上あり、管理された餌を食べているので、魚特有の生臭さが抑えられ、食中毒の原因となる寄生

虫（アニサキス）が寄生する機会が殆どなく、安心して食べることができる。

水産業活性化支援センターでは、マサバのほか「ウマヅラハギ」や「マアナゴ」の完全養殖にも取り組む予定で、海産魚の完全養殖技術の開発以外にも「ケンサキイカ」の繁殖に関する研究等も行っている。唐津市では、地元の漁協や旅館、飲食店等と協力して、完全養殖のマサバである唐津Qサバのブランド化を進め、県外へ普及させることで地域水産業の活性化を図り、唐津観光の目玉となることを目指している。



唐津市水産業活性化支援センターでの視察の様子



## 【福岡県大野城市】

大野城市は、昭和47年4月に市制を施行し、平成24年4月には市制40周年を迎え、平成28年8月には人口10万人に達した。福岡市に隣接し交通の便も良く、大都市近接のベッドタウンとして現在もなお人口増が続いている市である。

### ◇まちのにぎわいを創出するための取組

大野城市は、市内に史跡等を多く有しているが一大集客施設はなく、これまで観光施策として積極的に取り組んでいなかった。このような中で、市内の店や自然、史跡等の地域資源を活用した、まちのにぎわいを生み出すイベント「おおのじょう まちなかわくわく パビリオン」を開始した。当初は、まちのにぎわいを創出しようと商工会や地域が主体となり、市と連携して事業を実施（共催）していたが、平成28年度より「大野城市にぎわいづくり協議会」が事業の運営主体となりイベントを実施している。その内容として、市内にある史跡を使った催しや飲食店の厨房、



大野城市での視察のようす

教室所といった普段入る機会の少ない場所を使ったイベントを実施しており、複数の催しをまとめて展開することで広報戦略の幅を広げるなど工夫を凝らしている。一方で、一つずつの催しの規模が小さいことや利益が少ない催しが多いこと、また、事業費の捻出などが課題となっており、このイベントで生まれるにぎわいをいかに地域経済に落とし込んでいくか工夫が必要であるとのことである。人や物・場所、食や景観などの地域資源をこれまでとは違った視点から分析・発見することが、観光施策を進めていく上で重要なポイントになってくる。

## 建設委員会

◇視察日 平成30年5月21日・22日

◇参加委員 井坂重廣・幸坂孝則・星加美保・山崎雅史・住友利広・橋本幸子・奥田 勇

### ◇視察先・視察目的

- 福岡県久留米市
- 立地適正化計画について
- 福岡県うきは市
- ・道の駅うきは」の取組について

## 【福岡県久留米市】

久留米市は、九州の北部、福岡県南西部に位置し、面積は約229平方キロメートル、人口は約30万5000人で、福岡県の中核都市である。

### ◇都市計画について

都市計画法に規定された「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として、概ね20年後の目指すべき将来像を明示し、都市づくりの課題に対応した整備等の方針を定めるものである。

### ◇立地適正化計画について

都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行により、住宅及び都市機能増進施

設の維持・誘導を図る計画として、市において策定するも

ので、具体的には、居住機能や商業・医療等の都市機能の立地の充実等に関する包括的なマスタープランとして策定する計画となっている。また、立地適正化計画は、人口が減少に転じ、届出制度の運用や施設立地への支援施策などにより、中長期的に都市機能増進施設等を区域内へ誘導することで、将来に渡りコンパクトで持続可能な拠点市街地を形成し、都市の魅力と活力の維持・向上を図るための計画である。

### ◇立地適正化計画に定める事項

- ①立地適正化計画の区域
- ②立地の適正化に関する基本

的な方針

③居住誘導区域と市が講ずべき施策

④都市機能誘導区域と市が講ずべき施策

⑤誘導施設

⑥施策又は事業等の推進に関連して必要な事項

⑦その他、居住や施設の立地適正化を図るために必要な事項など

### ◇計画の位置づけ

立地適正化計画は、上位計画である「久留米市総合計画」や「都市計画区域マスタープラン（筑後都市圏）」に即して策定された「久留米市都市計画マスタープラン」に準拠している。また、目指すべき都市像の実現には、公共交通



久留米市での視察のようす

に関する計画との連携が必須であるとともに、商業、医療、福祉等の多様な計画との連携も必要である。

### 【福岡県うきは市】

うきは市は、福岡県の南東部に位置し、面積は約117平方キロメートル、人口は約3万人の市である。

#### ◇「道の駅うきは」の取組

「道の駅うきは」は、「うきはのすばらしさ、ゆとりとやすらぎのあるまち」を都市から訪れた人たちに広く紹介し、観光情報や農業体験の情報を発信する、情報発信基地として整備されている。また、直



うきは市での視察の様子

売所等を通じ、都会の消費者はどんなものがほしいのか、都会のニーズを受信し、農産物等の販路拡大やうきは市の特産品開発等を行っている。また、都市と農村との交流拠点として、農林業・商工業・観光業がひとつになって「うきはブランド」の研究・開発を実践する場として取り組むとともに、地域住民の協力と賛同を得ながら、自信と誇りのもてるまちづくりや都会の人から理解と応援をいただけるまちづくりを目指している。

◇重点「道の駅」  
平成27年1月30日に国土交通省から「道の駅うきは」が、重点「道の駅」に選定されたことを受け、提案した事業を効果的に推進するため、重点「道の駅」うきは整備推進協議会を立ち上げ協議を行っている。  
また、国土交通省福岡国道事務所とワーキング会議及びうきは市の事業担当者で構成した庁内ワーキング会議を開催し、提案事業に係る情報共有・協議を行い、効率的な事業の推進を図っている。



「道の駅うきは」に整備されている防災倉庫

観光案内所からの情報発信、インバウンド受入体制整備、防災機能等、重点「道の駅」うきはを拠点としたモノ・ヒトの移動支援に関する社会実験を実施し、高齢者の生活支援のための電気自動車(EV)トラックによる日用品の宅配及びEVデマンドタクシーの運行を実施し、効果を検証している。

#### ◇「道の駅うきは」の防災施設整備

防災拠点として機能するための主な防災施設として、非常用電源設備、非常用トイレ、防災倉庫、防災広場、防災パノゴラ、かまどベンチ、収納ベンチが整備されている。

## 議会運営委員会

議会運営委員会は、本会議の会期や日程の決定、その他議会運営全般について協議、決定する委員会です。議会運営は各市が独自に行っていますが、本会議を円滑に進めるために設置された議会を代表する委員会です。

### 議会運営委員会

◇視察日 平成30年7月30日～8月1日

◇参加委員

野村 栄・山崎雅史・星加美保・湯浅隆浩・表原立磨・橋本幸子・平山正光・久米良久・奥田 勇・井坂重廣・住友進一・林 孝一

◇視察先・視察目的

山形県米沢市議会  
・議会改革の取組について  
岩手県大船渡市議会  
・大船渡市議会災害対応指針の策定について

### 【米沢市議会】

米沢市は、山形県の最南端に位置し、市制施行は明治22年で、日本で最初に市制を施行した全国の39市の中の1市であり平成21年に市制120周年を迎えた。

#### ◇議会改革

議会運営委員会や各常任委員会の行政視察等で訪問した

#### ◇議会改革の主なもの

・議会基本条例の制定  
・議会広報聴取委員会の設置  
・インターネットを利用した

先進地の取組を参考として、米沢市議会としても実施できるものから積極的に取り入れてきた。また、市の財政状況を考慮した中で、なるべく予算のかからないものから実施した。



- ・ 本会議・委員会等の配信
- ・ 議会報告会・意見交換会の開催
- ・ 中学校出前市議会の開催
- ・ ペーパーレス会議システムの導入
- ・ 議員による視察対応

◇政務活動費の収支報告書の公開

情報公開請求による公開においては、情報公開条例に基づき公開を行っている。また、ホームページによる公開は、交付翌年度の7月頃に公開し、平成28年度分の収支報告書分から、領収証も含めて公開している。

◇インターネットを活用した会議映像の配信

本会議は、ケーブルテレビ事業者による生中継、インターネット（YouTube）による録画放映を、委員会等は、インターネット（YouTube）による録画放映を行っている。現在、本会議・委員会等ともに固定カメラ（ホームビデオ等）での映像を合成して配信している。



米沢市での視察のようす

【大船渡市議会】

大船渡市は、岩手県の南東部に位置し、奥行きの深い大船渡湾を有し、海岸は、典型的なりアス海岸で変化に富んだ景観となっている。東日本大震災により、死者・行方不明者が400人を超え、全壊・大規模半壊など建物被害が約5500世帯に及ぶ未曾有の被害を受けた。平成23年10月に市復興計画を策定し、一日も早い復興に向け、国内外から多大な支援をいただきながら、復旧・復興に向けて官民一体で取り組んでいる。

◇大船渡市議会災害対応指針

平成23年3月11日（金曜日）午後2時46分に発生した東日本大震災により、大船渡市では最大震度6弱を記録した。この地震によって発生した大津波は、約1000年前の「貞観の地震」以来といわれ、巨大津波がこの地域を襲った。大船渡市を含む三陸沿岸は、発生頻度の高い津波の常襲地帯とされ、この100年間だけでも、明治29年の明治三陸地震津波、昭和8年の昭和三陸地震津波、昭和35年チリ地震津波と、約40年間隔で大津波が発生している。この40年という歳月は、人々の災害に対する警戒感を記憶の片隅に追いやる可能性がある。

大船渡市議会は、今後の災害に対する継続的な警戒とその対応についてマニュアル化している。また、東日本大震災による貴重な経験を踏まえ、今後発生が懸念される大地震等の災害において、大船渡市災害対策本部と連携し、災害対策活動を支援するとともに、被災者と情報共有・連携・相談等を行うため、大船渡市議会災害対応指針を定めている。

◇防災訓練の重点項目

- ・ 災害対策会議の設置、議員へ通知
- ・ 議員自らの安否、居所等の報告
- ・ 災害対策会議への参集
- ・ 災害情報の収集、整理
- ・ 地域要望の取りまとめ、報告等

◇今後の課題

市災害対策本部との連携、地震・津波のほか、風水害等の災害を想定した訓練の実施も必要である。

表紙の写真（視察先）

荒川区役所	国立清水海上技術短期大学校
手作り給食（袋井市）	市立総合病院の跡地に整備された希望の丘（掛川市）
道の駅うきは（防災広場、防災パーゴラ）	若松総合事業所・若松研究所（バイオ研究）
道の駅うきは	響灘菜園



大船渡市での視察のようす